週休3日制に関する意識調査の結果

2021年6月に閣議決定された、「経済財政運営と改革の基本方針2021年」(骨太の方針)に、「選択的週休3日制」が盛り込まれました。リスクモンスター株式会社(代表取締役社長 藤本太一)は、実際に現在週休2日制で働く人が、週休3日制に対してどのような意識を持っているのか調査を行いその結果を発表しました(第1回「週休3日制に関する意識調査」(2022年5月24日~5月26日実施)対象は週休2日制で働く社会人800人)。

①現状維持(以下、週休2日制)、②休日は増えるが給料は減額(以下、週休3日制・給料減)、③休日は増えるが1日当たりの労働時間は増加(以下、週休3日制・労働増)の3パターンが選択できる前提で調査したところ、週休3日制(②十③)を希望した者は4割を超えたものの、「週休2日制」を選択する人が過半数となり、現状維持で良いと考える人が多いことが明らかになりました。

Q1 「週休2日」、「週休3日制・給料減」、「週休3日制・労働増」のどれを選択するか(単一回答)

	全体	既婚	未婚	20代	30代	40代	50代
週休2日制	56.4%	58.2%	54.7%	52.0%	52.0%	61.5%	60.0%
週休3日制・給料減	11.8%	11.1%	12.3%	13.5%	16.0%	7.0%	10.5%
週休3日制•労働時間増	31.9%	30.7%	32.9%	34.5%	32.0%	31.5%	29.5%

「週休3日制・労働増」は「週休3日制・給料減」よりも20.1 ポイント高く、週休3日制になったとしても給料の減額は避けたいと考えている人が多いことが表れています。

Q2 「週休2日」、「週休3日制・給料減」、「週休3日制・労働増」を選択した理由は何ですか(複数回答)

	週休2日制			
	全体	既婚	独身	
週休2日で十分に休息が取れている	39.2%	41.4%	37.2%	
仕事の効率が下がる	32.4%	30.5%	34.2%	
休日の出費が多くなる	22.8%	22.3%	23.4%	
生活のメリハリがなくなる	15.5%	14.5%	16.5%	
休日にすることがない	9.1%	7.7%	10.4%	
家で過ごす時間が長くなる	5.5%	6.8%	4.3%	
その他	6.4%	6.4%	6.5%	

現状の週休2日制に不満は少なく、休日の増加により仕事の効率が下がるなどのマイナスの変化が生じることを避けたいと感じている人が多いことが分かりました。

	週休3日制・給料減	週休3日制•労働時間増
プライベートが充実する	68.1%	76.9%
趣味の時間が充実する	362%	36.5%
家族との時間が増える	25.5%	23.1%
副業がしやすくなる	202%	13.3%
仕事の生産性が向上する	6.4%	9.0%
スキルアップ等の時間に投資できる	2.1%	5.5%
その他	0.0%	0.8%

「副業がしやすくなる」においては、「週休3日制・労働増」よりも「週休3日制・給料減」の方が6.9 ポイント高く、増える休日を副業に充てることによって、給料の補填ができると考えている様子がうかがえます。

Q3 1か月の残業時間/所得金額(単一回答)

	10時間未満	10時間以上 30時間末満	30時間以上 50時間末満	50時間以上
全体	56.0%	30.5%	10.9%	2.6%
週休2日制	58.5%	28.4%	10.2%	2.9%
週休3日制・給料減	56.4%	31.9%	8.5%	3.2%
週休3日制•労働時間増	51,4%	33,7%	12,9%	2.0%

1か月の残業時間と Q1 の回答結果の関係性を調査したものです。「週休3日制・給料減」を選択した層において、残業時間「50 時間以上」(3.2%)が全体(2.6%)よりも回答率が高くなっている点については、現状で残業収入を含めて十分な収入がある中で、給料が減ったとしても休日が1日増えることを歓迎する意向が表れているといえそうです。

キリン社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 入来院 重宏 〒184-0004 東京都小金井市本町 1-8-14 サンリープ小金井 305 TEL042-316-6420